

## 憲法 (出題数5問)

### 目標：2～3問

ヤマ当て！憲法

人権	<ul style="list-style-type: none"><li>表現の自由と法規制</li><li>生存権</li><li>外国人の人権</li></ul>
統治	<ul style="list-style-type: none"><li>衆議院の優越</li><li>司法権の限界（判例）</li><li>地方自治</li></ul>

2024年度からの制度変更（一般知識等→基礎知識への再編）を受けて、試験全体としては「実務に即した法制度の理解」「現代的な社会課題との接点」を重視する方向に変化しています。

この傾向は憲法にも表れており、「抽象的な理念の理解」から「具体的制度・判例・社会との接点」に軸足が移りつつあるといえます。

そこで本講座では、2024年度までの過去問分析と制度改正の趣旨を踏まえたうえで、2025年度の本試験で出題が予想されるテーマを【人権】・【統治】から厳選しました。

#### 【人権編】出題予想テーマ

①表現の自由（21条）と法規制

#### ◆出題予想の根拠

2024年にプライバシー権（検索結果削除請求）に関する問題が出題され、「インターネット上の人権」が中心的論点になりました。現在も、SNS上のヘイトスピーチやAIによる誹謗中傷が社会問題化しており、2025年は「発信の自由と規制のバランス」問題が本格的に問われる可能性があります。

#### <重要判例>

- ・北方ジャーナル事件（最大判昭 61.6.11）
- ・夕刊和歌山時事事件（最大判昭 44.6.25）
- ・投稿記事削除請求事件（最判令 4.6.24）

## ②生存権（25条）と社会保障の憲法的基盤

### ◆出題予想の根拠

物価高騰、生活保護基準引下げ違憲訴訟など、「社会的弱者の保護」が再注目されています。「経済政策と憲法」の視点が出題される可能性は高いといえるでしょう。

#### <重要判例>

- ・朝日訴訟（最大判昭42.5.24）
- ・堀木訴訟（最大判昭57.7.7）
- ・生活保護基準引下げ処分取消等請求事件（最判令7.6.27）

## ③外国人の人権

### ◆出題予想の根拠

2023～24年にかけて外国人技能実習制度の廃止と育成制度への転換が議論され、「外国人の法的地位と社会参加」が再浮上しています。憲法14条（平等原則）と25条（生存権）の複合テーマは、過去にも繰り返し出題されており、難民認定制度・国際人権法とも絡む新傾向に発展する可能性があります。

#### <重要判例>

- ・宋訴訟（最判平13.9.25）
- ・外国人生活保護受給権否定事件（最判平26.7.18）
- ・朝鮮学校無償化不指定処分取消請求訴訟（最判令3.7.27）

## 【統治編】出題予想テーマ

### ①衆議院の優越と法案再議決制度（憲法59条・60条・61条）

### ◆出題予想の根拠

2024年には国会議員の地位・特権に関する問題が出題されました。衆議院の優越を深掘りする出題は、近年あまり見受けられません。衆参ねじれ国会の現状を踏まえ、2025年は「衆議院の優越」に関する制度理解問題が復活する可能性があるといえるでしょう。

#### <ポイント>

- ・衆議院の優越（予算・条約・内閣不信任）
- ・法案、予算、条約の再議決要件
- ・両院協議会

②司法権の範囲と限界（憲法 76 条・81 条）

◆出題予想の根拠

2024 年度の制度変更により、行政書士試験が実務を意識した内容にシフトしていることを考慮すると、司法権の範囲と限界についても「社会問題に対する司法の関与」という観点から出題される可能性は高いでしょう。特に、社会的・政治的な課題に対する裁判所の役割には、実務的な関心も高く、違憲審査制度自体も含めて重要なトピックいえます。

＜重要判例＞

- ・共産党袴田事件（最判昭 63.12.20）
- ・地方議会議員に対する懲罰（最大判令 2.11.25）

③地方自治制度（憲法 92 条～95 条）

◆出題予想の根拠

地方公共団体の諸問題については近年出題されておらず、統治編の中でも空白領域になっています。また、「自治体 DX・AI 導入」や「住民投票による市の分離・合併」など、実務的な関心も高まりつつあります。そのため、地方制度と民主主義の関係が再注目されている現状を踏まえ、出題可能性は高いといえるでしょう。

＜重要判例＞

- ・産業廃棄物最終処分場使用差止請求事件（最判平 21.7.10）
- ・ヘイトスピーチ訴訟（最判令 4.2.15）

## 過去問分析！憲法 ※頻出分野を強調

2006	私人間の人権規定の効力	天皇の国事行為	<b>表現の自由</b>	総合問題	条文の総合問題
2007	<b>財政</b> (租税法律主義)	公務員の政治行為	司法権の限界 *判例問題	外国人の権利 *判例問題	適正手続（31条）
2008	バターナリスティック	判例の総合問題	国家機関の権限	参議院改革と憲法改正の要否	98条2項
2009	実質的意味の憲法	職業選択の自由	精神的自由権 *判例問題	学問の自由(東大ボロ事件) *最大判昭 38.5.22	両院協議会
2010	基本的人権の限界	平等原則	<b>表現の自由の保障根拠</b>	<b>財政</b> (租税法律主義)	議事手続
2011	プライバシー *判例問題	外国人の選挙権	<b>表現の自由</b>	国会(43条1項「全国民の代表」)	議員定数不均衡
2012	内閣の責任	統治全般の単純条文知識	<b>財政</b>	国籍法判決 *最大判平 20.6.4	労働組合
2013	法の下の平等 *最大判平 20.6.4 藤田意見	私人間効力	権力分立	議院の権能	<b>表現の自由(レベタ事件)</b> *最大判平元.3.8
2014	憲法 13 条	経済的自由権 (現場思考型)	投票価値の平等に関する判例	内閣	法令相互の関係
2015	外国人の人権 *判例問題	基本的人権の分類 (現場思考型)	百里基地訴訟	司法権の限界 *判例問題	<b>財政</b>
2016	最高裁判所裁判官の国民審査 *最大判昭 27.2.20	住基ネット訴訟 *最判平 20.3.6	立法	信教の自由・政教分離 *判例問題	法の下の平等 *判例問題
2017	人権の享有主体性 *判例問題	奈良県ため池条例事件 *最大判昭 38.6.26	内閣	予算の法的性格	憲法総論 (憲法の概念)
2018	百里基地訴訟 *最判平元.6.20	学問の自由	生存権 *判例問題	選挙制度 (現場思考型)	天皇の国事行為
2019	議員の地位	家族・婚姻 *判例問題	選挙権・選挙制度 *判例問題	第一次家永教科書事件 *最判平 5.3.16	裁判官の懲戒手続
2020	よど号ハイジャック新聞記事抹消事件 *最大判昭 58.6.22	<b>表現の自由の規制</b>	議院の自律権	衆議院の解散	第三者所有物没収事件 *最大判昭和 37.11.28
2021	架空の予防接種訴訟を素材とした現場思考型問題	検査とプライバシー *判例問題	空知太神社訴訟 *最大判平 22.1.20	国会中心立法の原則・国会単独立法の原則	国民投票制
2022	<b>表現の自由</b>	職業選択の自由 *最判平 25.1.11	適正手続 *判例問題	内閣の権限	裁判の公開 *判例問題
2023	<b>表現の自由</b>	国務請求 *判例学説問題	国会議員の資格	国務大臣の罷免 裁判官の罷免	<b>財政(予算)</b>
2024	選択的夫婦別姓訴訟 *最大判平 27.12.16	検索削除請求事件 *最決平 29.1.31	教育の自由	選挙制度	国会議員の地位